

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進			
施策	②各分野における国際協力・貢献活動の推進				
(施策の小項目)	JICA沖縄との連携				
主な取組	建設産業の技術交流・技術協力	実施計画 記載頁	357		
対応する 主な課題	○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA沖縄との連携のもと海外研修生を受け入れ、沖縄特有の亜熱帯・島嶼性の技術等を伝えることで国際貢献並びに国際ネットワークの構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 関係団体 JICA沖縄 大学等
	関係団体との調整	→	3人 受入人数	5人 受入人数	5人 受入人数	→	
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	土木建築部 土木総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	JICA沖縄と連携し「モノレールの運営・維持管理」研修でスリランカ国から8人、「道路維持管理」の研修で途上国から12人受け入れ講義と現場視察の説明を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
JICA沖縄との連携により受け入れた海外研修員数			3人	20人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	JICA沖縄が実施する国別研修スリランカ国「モノレールの運営・維持管理」で8名の研修生を受け入れた。 JICA沖縄「道路維持管理」研修で主に東南アジア等からの研修生12人に講義及び現場研修を実施した。 計画値の1人受入に対し実績値20人の研修生を受け入れたため順調と判断。 土木建築技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	JICA沖縄等と研修生受入について調整を行い、JICA沖縄が実施する研修への協力をを行う。	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

JICA沖縄と研修生受入に向けて協議を行った結果、平成26年度は研修生を20人受け入れた。  
建設産業の技術交流・技術協力及び国際貢献に向けて部内関係課で研修生の受入体制構築に向けて協議を行った結果、JICA沖縄の実施する研修等に協力することになった。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
建設産業の技術交流・技術協力に係るJICA沖縄の海外研修生受入人数	0人 (25年)	20人 (26年)	—	↗	—
状況説明	JICA沖縄と意見交換及び協議を行った結果、平成26年度は研修生20人を受け入れた。 その結果、国際貢献に寄与できた。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年3月に「沖縄県と独立行政法人国際協力機構との連携協定」が交わされており、JICA沖縄との連携の基盤が形成された。  
・関係課において研修生の受入(協力)体制が構築されていなかった。  
・協定の中で、連携協力の対象として、「開発途上国地域からの技術研修員受入、開発途上国への専門家派遣、草の根技術協力事業等の実施に関する協力(第2条第1項)」及び「沖縄県が有する技術・ノウハウを活用したJICA事業への協力(同条第2項)」が記載されている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的に研修生受入を受け入れられるよう取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・引き続き部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的に研修生受入を受け入れられるよう取り組む。